



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL (03) 3552-6111
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	30,356	△19.3	1,708	△63.7	1,878	△59.2	425	△79.4
23年12月期	37,628	7.5	4,712	24.9	4,607	26.7	2,062	21.5

注) 包括利益 24年12月期 1,233百万円(△42.6%) 23年12月期 2,149百万円(17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	3 74	—	1.4	3.1	5.6
23年12月期	18 13	—	7.0	7.4	12.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 20百万円 23年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	57,786	35,166	52.3	265 70
23年12月期	62,645	33,463	48.1	264 96

(参考) 自己資本 24年12月期 30,211百万円 23年12月期 30,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	852	△2,593	△2,213	6,422
23年12月期	5,626	△1,034	△2,936	10,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	27.6	1.9
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	133.7	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	9.2	1,100	△24.7	1,100	△25.7	500	149.7	4 40
通期	37,800	24.5	3,100	81.4	3,100	65.0	1,500	252.9	13 19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）NGSアドバンスファイバー株式会社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	118,325,045株	23年12月期	118,325,045株
24年12月期	4,618,264株	23年12月期	4,610,845株
24年12月期	113,709,685株	23年12月期	113,716,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,017	△25.8	625	△78.9	839	△72.5	597	△65.1
23年12月期	26,988	11.4	2,964	7.6	3,055	16.2	1,711	30.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	5	25	—	—
23年12月期	15	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年12月期	42,710		28,402		66.5		249	79
23年12月期	46,965		28,184		60.0		247	85

(参考) 自己資本 24年12月期 28,402百万円 23年12月期 28,184百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,800	8.6	700	△13.6	400	△25.1	3	52
通期	26,000	29.9	2,300	174.1	1,300	117.7	11	43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により一時緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の悪化懸念や、長期化する円高による輸出環境の悪化、デフレの影響などから低調に推移しました。世界経済は、米国では雇用環境の改善基調等から個人消費を中心に緩やかな回復が続きましたが、欧州では債務危機の影響が長引く中、財政懸念からの金融資本市場の混乱や、厳しい雇用情勢から個人消費の低迷や投資の落ち込みなど景気減速が続いております。また、アジアを中心とする新興国では、中国経済の減速等をはじめとして、景気の拡大に陰りが見られる中、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売拡大、原価改善活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比19.3%減の303億5千6百万円（単体は前期比25.8%減の200億1千7百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円高基調で推移する中、炭素製品関連での客先の業況回復の遅れの影響が大きく、経常利益は前連結会計年度比59.2%減の18億7千8百万円（単体は前期比72.5%減の8億3千9百万円）となりました。当期純利益は前連結会計年度比79.4%減の4億2千5百万円（単体は前期比65.1%減の5億9千7百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱く、海外についても需要は弱含み、競争激化に加え、期末には円安に動き始めたものの総じて円高に推移した為替の影響により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、太陽電池関連業界の市場低迷により需要回復には至らず、炭素繊維および特殊炭素材料の販売数量が減少いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましても競争が激化し、販売価格の下落と販売数量の減少を招きました。一方で炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売は順調に推移いたしました。化成品につきましては、関連業界の設備更新等の伸び悩みはみられるものの、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は289億7千7百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が若干低下いたしましたことから、売上高は4億7千7百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が増加し、売上高は9億円（前連結会計年度比88.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政信用不安、米国における財政の崖、中国経済の減速等により不透明な状況が続き、また、国内では、政権交代により経済再生浮揚を掲げてはいるものの、尖閣諸島問題に端を発した日中貿易の悪化、原子力発電停止による電力価格高騰等、当社グループを取り巻く環境は、昨年以上に厳しいものと思われまます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成25年12月期 予 想	平成24年12月期 実 績	増減額	増減率 (%)
売上高	37,800	30,356	7,444	24.5
営業利益	3,100	1,708	1,392	81.4
経常利益	3,100	1,878	1,222	65.0
当期純利益	1,500	425	1,075	252.9
為替レート	86円/米ドル	78.8円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、577億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億5千8百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が14億3千7百万円増加しましたが、現金及び預金36億9千7百万円ならびに受取手形及び売掛金13億4千万円の減少により、301億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ35億9千1百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗により、276億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円の減少となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、226億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ65億6千1百万円の減少となりました。流動負債は、営業債務22億7百万円及び短期借入金7億2百万円並びに設備関係債務12億6千5百万円の減少により、171億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ45億1千2百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少19億1千7百万円により54億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ20億4千8百万円減少しました。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、NGSアドバンスファイバー株式会社を合併で設立し連結子会社としたことによる少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ17億2百万円の増加となり、351億6千6百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ36億9千7百万円減少し、64億2千2百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額13億3千9百万円及び仕入債務の減少額22億2千9百万円並びに法人税等の支払額19億3千6百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益18億7千8百万円、減価償却費33億6千2百万円ならびに売上債権の減少額13億8千2百万円により、8億5千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億8千万円により、25億9千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込による収入11億5千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出22億6千万円および配当金の支払額5億6千5百万円並びに短期借入金の純減額4億5千3百万円により、22億1千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	41.6	45.1	47.3	48.1	52.3
時価ベースの自己資本比率	47.3	48.6	49.1	39.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	8.6	2.9	2.6	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	8.6	20.6	21.8	4.2

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当に関しては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

○炭素製品関連

炭素製品の素材製造…当社、連結子会社新日本テクノカーボン(株)及びNGSアドバンストファイバー(株)が素材を製造しております。

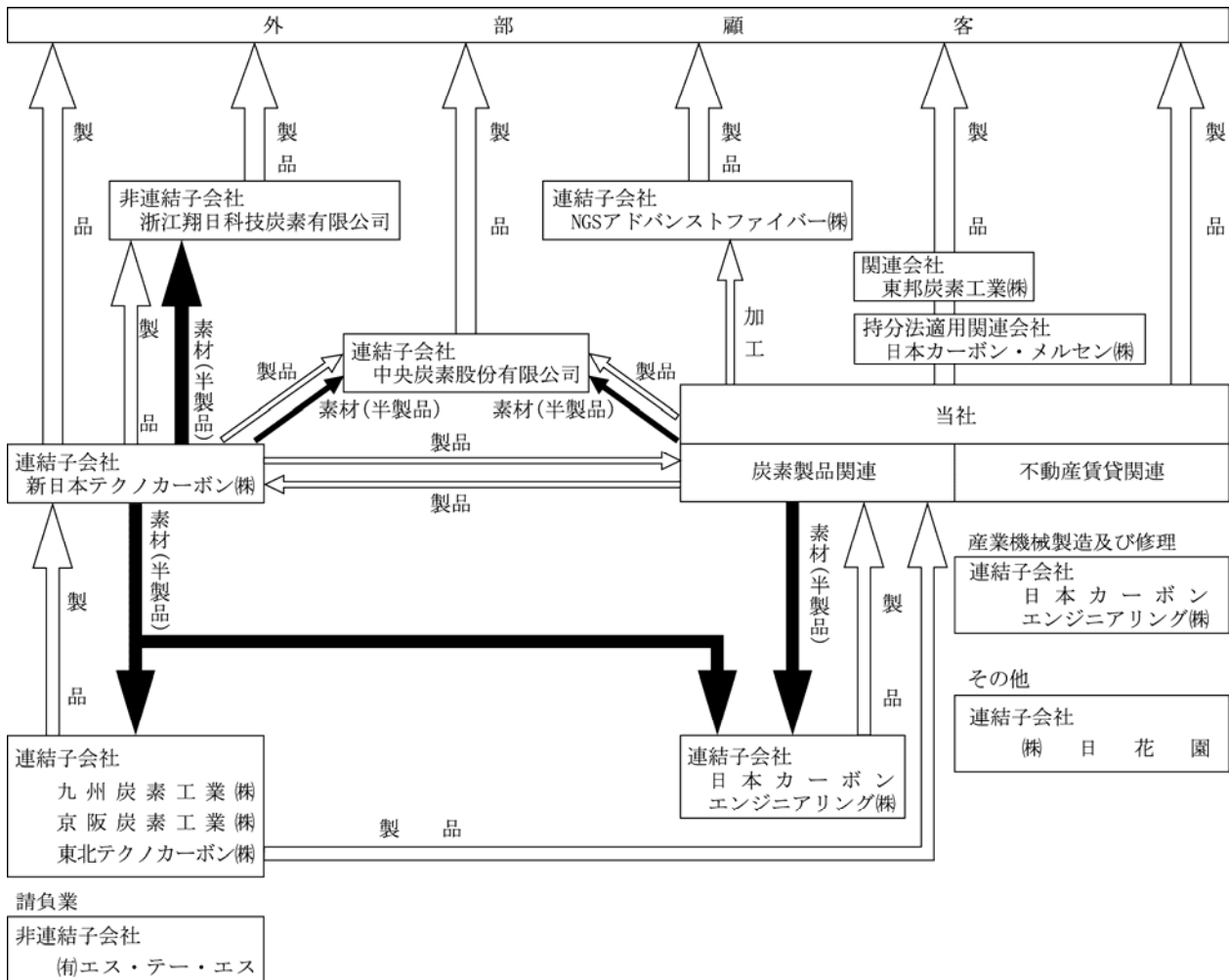
炭素製品の加工………当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)において加工し、当社で仕入れております。また、連結子会社新日本テクノカーボン(株)が加工するほか、連結子会社九州炭素工業(株)、京阪炭素工業(株)及び東北テクノカーボン(株)において加工し、当社及び新日本テクノカーボン(株)で仕入れております。

炭素製品の販売………当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン(株)、中央炭素股份有限公司、NGSアドバンストファイバー(株)及び持分法適用関連会社日本カーボン・メルセン(株)が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股份有限公司が、新日本テクノカーボン(株)の製品を販売しております。

○不動産賃貸関連………当社が不動産賃貸の事業を行い、また当社が駐車場経営の事業を行っております。

○その他………連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造及び修理の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社) 新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(2)	なし	製品の販売及び購入を行っている。
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造及び機械器具の製造	100	兼任 3(2)	380百万円の保証債務がある。	素材の販売を行っている。 製品を購入している。 機械設備工事を行っている。
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 2(-)	なし	なし
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 2(1)	なし	加工の委託を行っている。
中央炭素股份有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 7(3)	なし	製品の販売を行っている。
東北テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 -(-)	なし	加工の委託を行っている。
(株)日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	その他	100	兼任 4(1)	なし	なし
NGSアドバンストファイバー(株)	富山県富山市	1,150 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(1)	なし	加工の受託を行っている。
(持分法適用関連会社) 日本カーボン・メルセン(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(1)	100百万円の保証債務がある。	製品の販売を行っている。

(注) 1 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 「役員の兼任等」の()内は、当社の役員の人数で内数であります。

3 上記連結子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	9,075 百万円
	② 経常利益	600 //
	③ 当期純利益	264 //
	④ 純資産額	5,587 //
	⑤ 総資産額	12,270 //

5 上記以外に非連結子会社が2社及び関連会社が1社あります。

6 NGSアドバンストファイバー(株)は特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

2011年度からスタートした中期経営計画「G-2013」においては、新しい成長基盤を海外に求め、大胆にグローバル化を推進する拡大路線を目指しております。しかし、欧州債務危機や長引く円高により事業環境が激変し、2013年は、中期経営計画と乖離した業績の予想を立てざるを得ませんでした。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画に掲げた目標に向け、必要な軌道修正を行いながら、以下の重点施策を推進してまいります。

- 1) リチウムイオン電池用負極材では、拡大する車載用電池（HEV、PHEV、EV）の需要への積極的対応
- 2) ファインカーボン（特殊炭素製品、炭素繊維）では、太陽電池及び半導体用途他へのグローバルな拡販
- 3) 人造黒鉛電極では、高品位電極の販売比率拡大と新興国需要の取り込み

また、環境問題やコーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組み、社会に貢献し、社会で尊敬される存在を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、為替変動やデフレの進行などの経済状況のほか、鉄鋼、半導体産業などの関連業界の業況に強く影響を受けております。これら激変する経営環境やグローバル化に適応し、生き残りをかけて戦い抜くため、

- ①本年度実施計画の必達
- ②拡販のスピーディな実行と成果達成
- ③効率的生産体制の構築
- ④品質改善、開発力強化とスピードアップ
- ⑤新商品の開発
- ⑥目標管理の徹底

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,234	6,537
受取手形及び売掛金	8,979	7,638
商品及び製品	8,052	9,542
仕掛品	3,250	3,539
原材料及び貯蔵品	2,539	2,197
繰延税金資産	227	245
その他	460	454
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	33,743	30,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,057	19,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,303	△10,783
建物及び構築物（純額）	8,754	8,525
機械及び装置	37,540	36,318
減価償却累計額	△26,364	△26,819
機械及び装置（純額）	11,175	9,498
車両運搬具及び工具器具備品	2,816	2,952
減価償却累計額	△2,241	△2,457
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	574	494
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	132	78
有形固定資産合計	24,584	22,544
無形固定資産	84	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680	3,300
長期貸付金	195	186
繰延税金資産	347	915
その他	1,043	660
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,233	5,029
固定資産合計	28,902	27,635
資産合計	62,645	57,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830	4,622
短期借入金	11,095	10,393
設備関係支払手形	838	108
未払法人税等	1,049	634
賞与引当金	59	70
役員賞与引当金	41	38
その他	1,768	1,302
流動負債合計	21,684	17,171
固定負債		
長期借入金	3,742	1,825
繰延税金負債	383	442
退職給付引当金	2,137	2,033
役員退職慰労引当金	68	79
環境対策引当金	209	127
資産除去債務	72	72
その他	883	868
固定負債合計	7,497	5,448
負債合計	29,182	22,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,361	15,217
自己株式	△866	△867
株主資本合計	29,698	29,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	720
繰延ヘッジ損益	△41	△32
為替換算調整勘定	△62	△29
その他の包括利益累計額合計	431	658
少数株主持分	3,333	4,954
純資産合計	33,463	35,166
負債純資産合計	62,645	57,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,628	30,356
売上原価	28,053	24,236
売上総利益	9,574	6,119
販売費及び一般管理費	4,861	4,411
営業利益	4,712	1,708
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	71	68
持分法による投資利益	5	20
為替差益	66	282
受取賃貸料	18	21
その他	118	143
営業外収益合計	286	540
営業外費用		
支払利息	259	208
固定資産除却損	75	54
投資有価証券評価損	5	12
その他	51	95
営業外費用合計	391	370
経常利益	4,607	1,878
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	—
災害による損失	360	—
特別損失合計	433	—
税金等調整前当期純利益	4,174	1,878
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,537
法人税等調整額	121	△637
法人税等合計	1,771	900
少数株主損益調整前当期純利益	2,403	978
少数株主利益	341	553
当期純利益	2,062	425

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,403	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	185
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	△26	61
その他の包括利益合計	△254	255
包括利益	2,149	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819	654
少数株主に係る包括利益	329	579

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
当期首残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
当期首残高	13,867	15,361
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	2,062	425
当期変動額合計	1,493	△143
当期末残高	15,361	15,217
自己株式		
当期首残高	△864	△866
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△866	△867
株主資本合計		
当期首残高	28,206	29,698
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	2,062	425
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,491	△145
当期末残高	29,698	29,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	762	535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	185
当期変動額合計	△227	185
当期末残高	535	720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	△41	△32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	32
当期変動額合計	△13	32
当期末残高	△62	△29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	226
当期変動額合計	△239	226
当期末残高	431	658
少数株主持分		
当期首残高	3,067	3,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	1,621
当期変動額合計	265	1,621
当期末残高	3,333	4,954
純資産合計		
当期首残高	31,946	33,463
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	2,062	425
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	1,848
当期変動額合計	1,516	1,702
当期末残高	33,463	35,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,174	1,878
減価償却費	3,237	3,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	10
受取利息及び受取配当金	△76	△71
為替差損益 (△は益)	△183	△126
支払利息	259	207
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
固定資産除却損	75	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	—
保険差益	△90	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	738	1,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,211	△1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,422	△2,229
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△182
未払金の増減額 (△は減少)	△276	336
預り金の増減額 (△は減少)	4	△157
その他	△228	△217
小計	6,822	2,745
利息及び配当金の受取額	78	72
利息の支払額	△257	△205
法人税等の還付額	31	40
法人税等の支払額	△1,383	△1,936
保険金の受取額	335	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,626	852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047	△2,580
無形固定資産の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
長期貸付金の回収による収入	9	—
その他	16	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,608	△453
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	△2,394	△2,260
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△565	△565
少数株主への配当金の支払額	△66	△83
少数株主からの払込みによる収入	—	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△2,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,835	△3,697
現金及び現金同等物の期首残高	8,283	10,119
現金及び現金同等物の期末残高	10,119	6,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNGSアドバンストファイバー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は96百万円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結損益計算書) (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額(△は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△55百万円及び「前受金の増減額(△は減少)」は△53百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(3) 前連結会計年度まで特別利益に区分掲記しておりました「保険差益」(前連結会計年度90百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下(当連結会計年度29百万円)となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,636	513	478	37,628	—	37,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	619	619	△619	—
計	36,636	513	1,097	38,247	△619	37,628
セグメント利益	4,515	175	21	4,712	—	4,712
セグメント資産	44,177	4,787	683	49,648	12,996	62,645
その他の項目						
減価償却費	3,150	134	20	3,304	△67	3,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△962	△128	△18	△1,109	49	△1,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,996百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、未実現利益の消去等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,977	477	900	30,356	—	30,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	367	367	△367	—
計	28,977	477	1,268	30,723	△367	30,356
セグメント利益	1,595	99	14	1,708	—	1,708
セグメント資産	41,222	4,646	798	46,666	11,119	57,786
その他の項目						
減価償却費	3,231	177	11	3,421	△58	3,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△961	△141	△12	△1,115	△947	△2,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,119百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△58百万円は未実現利益の消去等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△947百万円は、主として、連結子会社N G Sアドバンスファイバー株式会社の営業権の消去等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
17,809	4,364	3,692	11,762	37,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	5,892	炭素製品関連
住友商事株式会社	4,519	炭素製品関連

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
15,151	3,612	3,092	8,500	30,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	3,399	炭素製品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	264.96円	1株当たり純資産額	265.70円
1株当たり当期純利益	18.13円	1株当たり当期純利益	3.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	33,463	35,166
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	3,333	4,954
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,129	30,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,714	113,706

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,062	425
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,062	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,716	113,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	3,608
受取手形	317	425
売掛金	5,824	4,679
商品及び製品	6,752	8,012
仕掛品	1,109	1,136
原材料及び貯蔵品	1,360	986
前払費用	154	131
繰延税金資産	97	117
その他	375	371
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,459	19,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,004	15,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,298	△8,621
建物（純額）	6,706	6,397
構築物	1,201	1,228
減価償却累計額	△826	△866
構築物（純額）	374	362
機械及び装置	26,561	24,943
減価償却累計額	△18,029	△17,648
機械及び装置（純額）	8,531	7,295
車両運搬具	133	131
減価償却累計額	△120	△125
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	1,056	1,107
減価償却累計額	△790	△843
工具、器具及び備品（純額）	265	264
土地	3,744	3,744
建設仮勘定	107	43
有形固定資産合計	19,743	18,113
無形固定資産		
ソフトウェア	29	10
その他	7	7
無形固定資産合計	36	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640	2,917
関係会社株式	1,449	1,599
従業員に対する長期貸付金	13	9
生命保険積立金	478	488
長期前払費用	43	6
その他	111	97
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,726	5,109
固定資産合計	24,506	23,240
資産合計	46,965	42,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,209	522
買掛金	4,368	3,071
短期借入金	5,380	5,037
未払金	694	452
未払費用	367	258
未払法人税等	622	556
設備関係支払手形	586	67
役員賞与引当金	28	25
その他	201	94
流動負債合計	13,460	10,086
固定負債		
長期借入金	2,452	1,415
繰延税金負債	340	391
退職給付引当金	1,646	1,539
環境対策引当金	17	20
長期預り保証金	634	656
資産除去債務	70	70
その他	159	128
固定負債合計	5,321	4,221
負債合計	18,781	14,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,351	13,380
利益剰余金合計	13,351	13,380
自己株式	△866	△867
株主資本合計	27,688	27,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	719
繰延ヘッジ損益	△41	△32
評価・換算差額等合計	495	686
純資産合計	28,184	28,402
負債純資産合計	46,965	42,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	26,988	20,017
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,087	1,088
当期製品製造原価	17,203	14,069
当期製品仕入高	240	202
他勘定受入高	2,567	2,223
合計	21,099	17,583
製品期末たな卸高	1,088	1,693
他勘定振替高	19	46
製品売上原価	19,991	15,843
不動産賃貸費用	314	356
売上原価合計	20,305	16,200
売上総利益	6,682	3,817
販売費及び一般管理費		
販売費	2,097	1,550
一般管理費	1,621	1,641
販売費及び一般管理費合計	3,718	3,192
営業利益	2,964	625
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	146	159
受取賃貸料	18	20
為替差益	101	243
雑収入	95	35
営業外収益合計	368	458
営業外費用		
支払利息	170	130
固定資産除却損	76	44
投資有価証券評価損	—	12
雑支出	29	58
営業外費用合計	277	245
経常利益	3,055	839
特別利益		
事業譲渡益	—	822
特別利益合計	—	822
特別損失		
災害による損失	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
特別損失合計	115	—
税引前当期純利益	2,940	1,661
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,139
法人税等調整額	120	△75
法人税等合計	1,229	1,064
当期純利益	1,711	597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,851	1,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,851	1,851
その他資本剰余金		
当期首残高	5,949	5,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,949	5,949
資本剰余金合計		
当期首残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,208	13,351
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,711	597
当期変動額合計	1,142	28
当期末残高	13,351	13,380
利益剰余金合計		
当期首残高	12,208	13,351
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,711	597
当期変動額合計	1,142	28
当期末残高	13,351	13,380
自己株式		
当期首残高	△864	△866
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△866	△867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,548	27,688
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,711	597
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,140	27
当期末残高	27,688	27,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	762	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	182
当期変動額合計	△225	182
当期末残高	536	719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	△41	△32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	721	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	191
当期変動額合計	△225	191
当期末残高	495	686
純資産合計		
当期首残高	27,269	28,184
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,711	597
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	191
当期変動額合計	914	218
当期末残高	28,184	28,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成25年1月1日付)

1. 代表者の変動

代表取締役会長	田島 茂雄	(旧 代表取締役社長)
代表取締役社長	伊東 郁夫	(旧 代表取締役副社長兼生産技術本部長)

2. その他の役員の変動

① 異動取締役

取締役顧問	太田 武	(旧 常務取締役営業本部長 兼電極販売部長)
常務取締役生産技術本部長 兼生産技術部長	本橋 義時	(旧 常務取締役生産技術本部富山工場長)
取締役営業本部長 兼F C販売第1部長 兼F C販売第2部長	宮下 尚史	(旧 取締役営業本部副本部長 兼F C販売第1部長 兼F C販売第2部長)
取締役営業本部大阪支店長	武田 道夫	(旧 取締役業務管理部長)

(平成25年3月28日付)

1. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役経営管理本部副本部長 兼総合企画部長	専甫 裕一	(旧 執行役員経営管理本部副本部長 兼総合企画部長)
--------------------------	-------	-------------------------------

② 退任予定取締役

取締役顧問	太田 武	
-------	------	--